

X 監査指導課の業務概要

平成16年4月組織改正により、県内5ヶ所（習志野・松戸・印旛・山武・君津）の健康福祉センターに監査指導課が設置され、社会福祉法人及び社会福祉施設等（以下「社会福祉法人等」という。）の指導監査業務を実施している。

1 指導監査業務の概要

- (1) 社会福祉事業を営む社会福祉法人（一部財団法人を含む。）の運営管理及び会計管理についての指導監査
- (2) 社会福祉施設（特別養護老人ホーム等の老人福祉施設、保育所等の児童福祉施設及び障害者支援施設）の運営管理、入居者処遇及び会計管理についての指導監査
- (3) 認可外保育施設の立入調査及び有料老人ホームの立入検査
- (4) 介護保険指定事業所、指定障害福祉サービス事業所、指定障害児通所支援事業所等の実地指導

2 印旛健康福祉センター監査指導課の所管区域

- (1) 印旛健康福祉センター管内
成田市・佐倉市・四街道市・八街市・印西市・白井市・富里市・酒々井町・栄町
- (2) 香取健康福祉センター管内
香取市・神崎町・多古町・東庄町
- (3) 海匠健康福祉センター管内
銚子市・旭市・匝瑳市

3 監査等の実施状況等

(1) 監査等の実施状況

社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査は、社会福祉法等の関係法令及び県の「社会福祉法人及び社会福祉施設指導監査要綱」等に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正かつ円滑な運営の確保を図るため、計画的に実施している。

平成27年度の監査等の実施数は871、前年度比23.5%の減であり、主に介護保険指定事業所の計画数の減少によるものである。

(2) 主な指摘事項

平成27年度の主な指摘事項は以下のとおりである。

ア 社会福祉法人については、理事会・評議員会の運営に関する事項、会計管理に関する事項及び定款変更に関する事項

イ 社会福祉施設については、施設設備の管理に関する事項、入所者処遇に関する事項及び会計管理に関する事項

ウ 保育所については、職員の配置等に関する事項、施設設備の管理に関する事項及び会計管理に関する事項

エ 介護保険事業所については、運営に関する基準及び設備に関する基準に関する事項並びに運営規程・重要事項説明書に関する事項

オ 指定障害福祉サービス事業所については、支援計画作成等の手続に関する事項、施設設備の管理に関する事項、運営規程・重要事項説明書に関する事項

表1 社会福祉法人等の指導監査実施状況

種別	区分	平成27年度					
		法人・施設数 A (件)	計画数 B (件)	計画率 B/A (%)	実施数 D (件)	うち、実地 監査・指導 (件)	実施率 D/B (%)
社会福祉法人等	社会福祉法人	42	42	100.0	43	43	102.4
	1 社会福祉協議会	5	5	100.0	5	5	100.0
	2 施設を経営するもの	34	34	100.0	35	35	102.9
	第一種経営	28	28	100.0	29	29	103.6
	第二種経営	6	6	100.0	6	6	100.0
	3 施設を経営しないもの	3	3	100.0	3	3	100.0
	児童福祉行政（市町村）	16	16	100.0	16	16	100.0
	計	58	58	100.0	59	59	101.7
社会福祉施設等	社会福祉施設（第一種）	137	91	66.4	91	91	100.0
	1 保護施設	2	2	100.0	2	2	100.0
	2 老人福祉施設	99	53	53.5	53	53	100.0
	3 児童福祉施設	9	9	100.0	9	9	100.0
	障害児入所施設	4	4	100.0	4	4	100.0
	児童自立支援施設	0	0	-	-	-	-
	乳児院	0	0	-	-	-	-
	児童養護施設	5	5	100.0	5	5	100.0
	母子生活支援施設	0	0	-	-	-	-
	4 婦人保護施設	0	0	-	-	-	-
	5 障害者支援施設	27	27	100.0	27	27	100.0
	保育所	163	163 (161)	100.0	158	80	96.9 (98.1)
	認可外保育施設	22	22 (18)	100.0	18	18	81.8 (100.0)
	有料老人ホーム	33	20	60.6	19	19	95.0
	介護保険指定事業所	2,023	386 (380)	19.1	378	378	97.9 (99.5)
	指定障害福祉サービス事業所	491	119 (109)	24.2	108	108	90.8 (99.1)
	指定障害児通所支援事業所	81	30 (29)	37.0	29	29	96.7 (100.0)
	指定児童発達支援センター	7	7	100.0	7	7	100.0
	指定一般相談支援事業所	56	6 (4)	10.7	4	4	66.7 (100.0)
	計	3,013	844	28.1	812	734	96.2
合計	3,071	902	29.4	871	793	96.6	

- ※ 第一種経営とは、主として第一種社会福祉事業を経営するもの。
- ※ 第二種経営とは、主として第二種社会福祉事業を経営するもの。
- ※ 実施数と「うち、実地監査・指導」との差は、「書面監査・指導」である。
- ※ 計画数及び実施率の()内は、廃止等を除いた実質計画数及び実質実施率である。